

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実
主な取組	私立専修学校等運営費等支援			
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料（長期給付掛金）に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する。						
実施主体	県	私立専修学校の経常費等に対し助成				
担当部課【連絡先】	総務部総務私学課	【098-866-2074】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	私立学校教職員共済事業補助金等						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 私立専修学校・各種学校に対し、教職員の退職金共済掛金、加入者保険料に要する経費に対し助成を行った。	
県単等	補助	41,644	49,511	56,735	46,673	48,672	88,993	県単等	OR4年度： 私立専修学校・各種学校に対し、教職員の退職金共済掛金、加入者保険料に要する経費に対し助成を行う。	
予算事業名	私立専修学校職業教育等振興費補助金						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 大学入学資格が付与される専修学校高等課程及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程に対し経常費の助成を行った。	
県単等	補助	21,136	22,052	26,120	24,585	33,942	37,508	県単等	OR4年度： 大学入学資格が付与される専修学校高等課程及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程に対し経常費の助成を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	助成校数 (のべ数)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	73校	77校	78校	86校	93校	—	100.0%	82,614	順調	<p>私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程が実施する職業教育の質の向上のための取組に要する経費に対し助成を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>退職金掛金については27校、加入者保険料については40校、大学入学資格が付与される専修学校高等課程3校及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程については23校に対し助成することができた。</p> <p>私立専修学校等の経営は総じて厳しい状況にあり、経常費補助及び退職金共済掛金・加入者保険料への間接補助により、経営の安定・健全化及び優秀な教職員の確保に資することができた。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 今後も専修学校および各種学校の増加が見込まれることから、助成する校数も増えることが予想される。 (令和2年度中に、専修学校専門課程を1校、専修学校高等課程を2校、それぞれ設置認可した。) 補助単価及び補助率について、各事業の実施状況を確認しつつ見直しの可否、内容について検討していきたい。 								<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度においては補助単価や補助率の変更は実施しなかった。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・専修学校高等課程の経常費助成の補助単価は、過去5年の私立高等学校の国単価平均額を考慮し設定しているため、国単価の状況や動向を注視している。

○外部環境の変化

・文部科学省から「職業実践専門課程認定校に係る追加的な経費への都道府県補助に要する経費について令和4年度から特別交付税が措置されることとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・職業実践専門課程認定校に対する経常費補助について、令和4年度からの特別交付税措置を活用し、補助限度額の見直しなどを検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・今後も専修学校および各種学校の増加が見込まれることから、助成する校数も増えることが予想される。
- ・補助単価及び補助率について、各事業の実施状況を確認しつつ見直しの可否、内容について検討していきたい。